

The Role of External English Tests in Developing Global Human Resources at Universities: A Predictive Validity Perspective

大学におけるグローバル人材育成と外部英語テストの位置付け — 予測妥当性の視点から —

Miyazaki, Kei (Tokai University)

Matsumoto, Kahoko (Tokyo Gakugei University)

Tsuchihira, Taiko (Seitoku University)

Nagahashi, Masatoshi (National Institute of Technology, Tokyo College)

近年、大学での英語能力測定のために、TOEFL®、IELTS®、英検®など、外部テストへの依存度が高まっている。これらの試験を導入する目的の一つは「グローバル人材」の育成であるが、外部テストが真に大学生、または卒業生のグローバル人材能力を判定できるか、そしてグローバル人材への実際の教育や訓練と整合しているかどうかは明確ではない。最近の研究 (Bridgeman et al., 2016; Isaacs et al., 2023; Pearson, 2020) において、外部テストの実社会での英語コミュニケーション能力に対する予測妥当性は、特定の教育的背景や個々の学習者要因等、様々な変数と密接に関係していることが示唆され、従来の外部テストの限界を指摘しているものもある。この複雑な状況を鑑みて、本シンポジウムでは日本の高等教育機関を対象とした質的調査を中心に、グローバル人材育成における外部英語テストの位置付けを予測妥当性という視点から議論する。本シンポジウムでは、以下の4点を考察する。(1) 言語能力評価における予測妥当性に関する先行研究紹介: 外部テストの構成要素や、真のグローバルなコミュニケーション能力を測定する方法、(2) 大学での外部テスト使用例と企業側の期待: 大学での外部テストの使用状況例とグローバル人材を求める企業が重視する能力の比較、(3) 大学生の意識調査: 英語クラス分けテスト、外部テスト使用、外部テストが就職や進学に果たす役割に対する学生の考え方の調査結果の報告、(4) 大学卒業生の意識調査: アンケートとインタビューを通して、外部テストで求められるスキルが実際のグローバルな能力とどの程度一致しているのか、卒業生の意識を探る。調査結果では肯定的意見と否定的意見の両方が得られたが、本シンポジウムを通して、将来のグローバル人材育成につながる学生教育での効果的な外部英語テスト使用方法及びその位置付けについて総合的に考察したい。聴衆からの意見も共有しながら、議論を発展させたいと考えている。

Integrating Global and Digital Citizenship into English Language Teaching: Theory and Pedagogical Approaches

グローバル・シティズンシップとデジタル・シティズンシップを英語教育に取り入れる意義と
効果的な教育手法の検討

Kurihara, Fumiko (Chuo University)

Kiyota, Yoichi (Meisei University)

Nakayama, Natsue (Bunkyo University)

グローバル化・デジタル化が進む社会において英語を使用する学習者は、言語のスキルの習得だけでなく、異文化間能力やグローバル・コンピテンスの習得も目指すべきであろう。具体的には、多様な背景をもつ人々と互いに理解し合いながら交流するための能力、世界規模の複雑な課題に対する批判的理解、文化の違いを踏まえて共に生きようとするマインドや態度の促進である。このような能力や態度は自分を取り巻く社会への積極的な参加、責任につながり、さらにデジタ

ル化された社会の中で、予測できない変化に適切に対処するために必要な要素とも重なる。本シンポジウムでは、英語教育に取り入れられているグローバル・シティズンシップ、デジタル・シティズンシップの概念に関して、2023年に英語教職課程の指導者に対して実施したアンケート調査の結果を報告する。アンケートでは、批判的思考力、ICTの活用、創造的思考力、協働学習、他者の感情面に配慮したやり取り、多様な文化に対する寛容さなどについて、教職課程で扱われているか、また扱われている場合は、どのように指導が行われているかを質問した。回答結果から、日本の現状を概観する。さらに、異文化間能力やグローバル・デジタル市民性を育むことにつながる小学校、高等学校、大学における実践を紹介する。まず、イタリアと日本の小学生が行った絵本を用いたプロジェクト型学習、次に、高等学校におけるディスカッション活動、そして、大学の英語教職履修生と小学生による異文化間交流活動である。また、実践者へのインタビューを紹介しながら、それぞれの教育手法の利点や課題を検討し、初等、中等、高等教育の各段階において、どのように能力を育成したらよいか、フロアと意見交換を行いながら、探っていききたい。

Day 2, 09:30-11:00, Room 410

Enhancing Reflectiveness in the English Teacher Education Programs:

Based on the Results of a National Questionnaire Survey

英語教職課程における振り返りの指導—全国質問紙調査結果を踏まえて—

Yamaguchi, Takane (Shumei University)

Osaki, Satsuki (Soka University)

Osada, Eri (Kokugakuin University)

Morimoto, Shun (Tamagawa University)

英語教職課程において、ポートフォリオなどのツールを用いて履修生に振り返りを促す取り組みの重要性が報告されている。しかし、自身の実践を批判的に振り返ることは履修生にとって容易ではなく、時として浅い振り返りに終始したり、教職課程において振り返りが体系的・継続的に行われたりしていないといった課題も指摘されている。そこで、これまでの先行研究から7つの課題を抽出し、全国の英語教職課程でどのような振り返りの指導が行われているかを明らかにするために質問紙調査を実施し、初等・中等それぞれの担当者に回答を依頼した。質問紙項目では、ツールを利用した振り返りや学びの変容をどのように把握しているのか、振り返りにどの程度指導教員が支援をしているのか、個々の履修生の学びに応じた支援や助言などのフィードバックをどの程度行っているのか、などを尋ねた。本シンポジウムでは、この質問紙調査の結果を考察しながら、登壇者の英語教職課程での指導経験を踏まえ、「より深い振り返り」を促す方法論についてフロアと意見交換を行う。山口は、調査結果の中でも履修生の振り返りや学びを支援・把握するツールや、振り返りを成績評価の一部に組み入れる事例を紹介する。長田は、小学校教員免許状取得のための教科教育法での指導経験を基に、中等と比べ人数の多い履修生に対する振り返りの促し方について発表する。大崎と森本は、中学校・高校の英語科教員免許状取得のための教科教育法での指導経験を踏まえた実践報告を行う。大崎は、学生による模擬授業を J-POSTL と ALACT モデルを用いて振り返りを促す手法を中心に報告する。森本は、「教職実践演習」の中の「教科等の指導力」の単元における個人及び協働省察活動や教職課程担当者間での連携、その後のフォローアップ指導について報告する。

Shadowing to Connect Input to Output and Social Brain Interaction

インプットからアウトプット、そして社会脳インタラクションにつなぐシャドーイング

Muraoka, Yuka (Seigakuin University)

Kadota, Shuuhei (Kwansei Gakuin University)

Ito, Kayoko (Koyasan U.); Mori, Yoko (Kansai University)

本シンポジウムでは、「シャドーイング」に着目し、その第二言語習得における役割を、インプットからアウトプット、そして社会脳インタラクションにつながる流れの中で考察する。シャドーイングは、「耳から聞こえてくる音声に遅れないようにできるだけ即座に声に出して繰り返しながらそとついていく (門田 2007, p. 11)」学習方法である。これまで、音読練習の一つとして、中高大の英語の授業において、幅広く取り入れられているが、シャドーイングが具体的に「何のスキル」を「なぜ」伸ばすのか、その理論的背景を踏まえて、どのように練習をするべきか、その「トレーニング方法」と「トレーニングの効果」について包括的に論じた研究や書籍は多くはない。そのため、本シンポジウムでは、4名の発表を通して、次の点について論じる。森は「シャドーイング」または「シャドーイング+音読」の前後に行った会話演習を、流暢さ、正確さの観点から分析することにより、2つの演習方法およびインタラクション(会話)の効果を検証する。伊藤は公立高校の分析結果からシャドーイングで英語力が伸びる時期や、文構造を考えた高等学校と大学におけるシャドーイング指導実践例を紹介する。村岡は、「第二言語学習の3段階モデル」(全体的理解、分析的処理、自動的操作) (門田・玉井, 2004)に基づいた具体的なシャドーイングを中心としたトレーニング方法を提示する。最後に、門田は、シャドーイングが、これまでの第二言語獲得の認知的プロセスをいかにして強化し、インプット処理とアウトプット産出の自動化を促すか、また認知脳シャドーイングからどうすれば学習者のインタラクティブ・コミュニケーションを鍛える社会脳シャドーイングに転化できるか、実証研究の成果を踏まえて考察する。

A Comparative Analysis of Language Education Policies in Europe: Multidimensional Implications for Foreign Language Education in Japan from Austria, Spain, the Netherlands and Latvia

ヨーロッパの言語教育政策に関する比較考察

—オーストリア、スペイン、オランダ、ラトビアから日本の外国語教育への多角的な示唆—

Nigo, Yoshihiro (Yamaguchi Gakugei University)

Uematsu, Shigeo (Otemae University)

Kosaka, Kyoko (Ritsumeikan University)

Yonezaki, Hirokazu (Kindai University)

Yonezaki, Michi (Kwansei Gakuin University)

JACET 関西支部「海外の外国語教育」研究会では、会員各自が研究対象とする国の言語教育の現状を調査、分析した結果に基づきながら、国際的な視点から日本の外国語教育を問い直し、提言を行うことを試みている。現在、出版に向けてのプロジェクトの中で、9か国の事例研究を行っているが、前回のシンポジウムにてすでに5か国(イタリア、ドイツ、フランス、フィンランド、イングランド)は取り上げており、今回はその第2弾として残りの4か国(オーストリア、スペイン、オランダ、ラトビア)について発表したい。本シンポジウムにおいては、第二次大戦後の歴史的反省に基づくヨーロッパの平和共存を目指す複合的政策の一環としての外国語教育政策や、欧州評議会がEUとの協力で開催した「欧州言語年2001」でも見られる複言語・複文化主義に基づく教育などの歴史的背景を共通項としながら、多角的

な視点から各国の言語教育政策（教員養成や教育環境の問題も含む）や外国語指導法を検討する。とりわけ、教育環境については、教育予算、クラスサイズ、教員一人に対する児童・生徒の割合、労働時間、教員の社会的評価・職業への満足度などでの対象4か国と日本を比較するデータを駆使して、日本が抱える現代的課題を考察したい。具体的な4か国の視点としては、オーストリアは複言語・複文化主義を軸とした言語教育政策と実技教科等を重視した小学校から段階的に行われる CLIL、スペインはその言語が約5億人以上の人々に母語として使用されている歴史的経緯を踏まえた言語教育政策、オランダは小学校から大学に至るまでのさまざまな段階で実施されているバイリンガル教育（TTO：オランダにおける CLIL）、ラトビアは歴史的背景及び言語・社会・文化的な文脈が言語教育に与えている影響と現地学校のバイリンガル教育及び CLIL の現状を中心に報告する。以上の視点より、フロアとともに我が国の外国語教育がどうあるべきかを考えていきたい。

Day 2, 16:20-17:50, Room 410

Enhancing English Conversation Skills with a Focus on Interactional Competence:

Practical Reports and Suggestions for the Future

インタラクショナル・コンピテンスに着目した英語運用能力の育成—実践報告と課題

Shigemitsu, Yuka (Tokyo Polytechnic University)

Iwata, Yuko (Meiji University)

Otani, Mami (Kyoto Women's University)

Osuka, Naoko (Meiji University)

本シンポジウムは、円滑に会話が行える英語運用能力の育成のために、英語の授業の中で、語用論や社会言語学の知見がどのように生かせるかを考察し論ずることを目的とする。語用論や社会言語学、談話の対照研究が積み重ねてきた研究の知見から、会話においての相手の話への興味や反応の示し方、自己開示の方法、質問の種類、質問に対する答え方と答えの量、話題の発展のさせ方などが、話者の母語の文化・社会的背景により、異なることが明らかになっている。日本人が英語を話すことが難しいと感じるのは、異なる会話の方法を習得しなければならないことや、そもそも会話の方法が異なっていることに気がつかないことが原因のひとつだろう。会話の方法を使いこなす能力は、インタラクショナル・コンピテンス（Interactional competence=IC）と呼ばれ、第二言語習得の研究で最近注目されている。母語が異なる者同士が英語で話すとき、会話参加者双方がこの相違に気づき、相手のインタラクションの方法に理解を示したり、お互いが近づける努力をしたりすることが重要である。英語運用能力の育成の側面において、インタラクショナル・コンピテンスの指導は、重要な視点である。一方、現実問題として、ICを指導する機会は少なく、その指導方法は未だ十分に検討されてはいない。本研究では、英語を話すときに必要な IC の授業への取り入れ方を、実践研究の結果から提案する。具体的には、1) 質問に対する応答方法が会話の流れに与える影響、2) 高校の検定教科書を用いた会話指導方法の課題と可能性、3) 英語のインタラクションを大学生へ明示的指導した際の、やりとりの方法や発話量の変化の分析、4) 大学生の留学の前後でインタラクションの方法がどう変わるか、などに焦点をあてる。また、フロアと意見交換をしながら、今後の会話指導の課題や可能性を探りたい。